

第20回教育委員会定例会 案件表

○ 日 時

令和2年10月23日(金) 午前10時00分から

○ 議 題

1 陳 情

- (1) 平成19年陳情第4号 「八の釜の湧き水」と憩いの森の消失に関する陳情について〔継続審議〕
- (2) 平成23年陳情第4号 災害時と放射能対策に関する陳情書〔継続審議〕
- (3) 平成23年陳情第20号 子ども達を放射能汚染、特に内部被曝から守るための陳情書〔継続審議〕
- (4) 平成25年陳情第9号 都市計画道路補助135号線の整備計画(素案)の抜本的見直しを求める陳情〔継続審議〕
- (5) 平成26年陳情第1号 都市計画道路補助第135号線整備計画(素案)の撤回を求める陳情〔継続審議〕
- (6) 平成26年陳情第2号 特別支援学級での肢体不自由児への対応を求めることについて〔継続審議〕
- (7) 平成27年陳情第6号 情緒障害等通級指導学級での指導の存続と情緒障害児教育の充実・発展を求める陳情〔継続審議〕
- (8) 平成27年陳情第9号 区立小中学校への「学校司書」配置を求める陳情書〔継続審議〕
- (9) 令和元年陳情第3号 大泉第二中学校の教育環境保全に関する陳情〔継続審議〕
- (10) 令和元年陳情第4号 大泉南小学校の教育環境保全に関する陳情〔継続審議〕

2 協 議

- (1) 旭丘・小竹地区における新たな小中一貫教育校の設置について〔継続審議〕
- (2) 令和2年度教育に関する事務の管理等に係る点検・評価について〔継続審議〕

3 報 告

- (1) 教育長報告
 - ① 令和2年度予算特別委員会および令和元年度決算特別委員会における質問項目について (資料1)
 - ② 区立小学校における体罰について (資料2)
 - ③ (仮称)これからの図書館構想策定検討委員会の開催について (資料3)
 - ④ 大泉小学校学童クラブ棟の整備について (資料4)
 - ⑤ 練馬区子ども・子育て支援事業計画の実施状況(令和元年度)について (資料5)
 - ⑥ 子育て施設等従事者特別奨励金の支給について (資料6)
 - ⑦ LINEとAIを活用した入園申請等の窓口改革について (資料7)
 - ⑧ その他

令和元年度決算特別委員会および令和2年度予算特別委員会における質問項目について

1 令和元年度決算特別委員会

(1) 教育費

①日時 令和2年10月6日(火) 午後1時～5時

②場所 全員協議会室

③質問要旨

教育に関する 質問内容	学校教育に関すること
	1) 練馬区の現在の学級編制について 2) 現在の少人数学級編制における区の認識について 3) 恒常的な教員の増員について 4) 来年のオリンピック・パラリンピック競技の観戦について 5) 学校・園におけるオリンピック教育について 6) 競技観戦も含めたオリンピック・パラリンピックにかかる来年度の対応について 7) オリンピック・パラリンピック各競技のテストイベントについて 8) セーフティプロモーションスクールの周知・啓発について 9) 新型コロナウイルス感染症により登校することができない生徒への成績表のつけ方について
	ICT教育に関すること
	10) ICTモデル校としての取組の現状と今後について 11) 設置されたICT機器の種類と現在のタブレットパソコンの配備状況について 12) 練馬区学校ICT環境整備計画の今後の取り扱いについて 13) 一人一台のタブレットパソコン配備について 14) タブレットパソコンの効果的活用のための環境整備について 15) オンライン教育にかかる教員の活用について 16) 低学年児童におけるオンライン授業の受講に際する課題について 17) 区内の学校に整備されるICT機器の使い方と教育のデジタル化・リモート化について
	いじめに関すること
	18) いじめ相談アプリの通報後の対応について 19) 現在学校で把握されているいじめの件数、その傾向や対応について 20) 教員のいじめへの対応力を養うための区の取組について 21) スクールロイヤーや弁護士の活用について
	不登校対策に関すること
	22) 現在行われている練馬区の不登校対策について 23) コロナ感染を不安に感じ欠席をしている児童生徒への対応について 24) コロナ感染に不安を感じ欠席している児童生徒へのタブレットパソコン配布の配慮について 25) 今後の不登校対策について 26) 登校しぶりなどによる不登校の早期調査による実態把握の要望について 27) 不登校や自主休校の児童生徒への対応、適正な個別対応について

教育に関する 質問内容	28) 不登校児童生徒への授業風景のオンライン配信に対する区の見解について
	29) 不登校対策におけるタブレットパソコンの今後の活用について
	30) 学校現場全体として、休校明けに学校に戻ることでできた子供たちへの支援について
	適応指導教室に関すること
	31) 適応指導教室の活動の基本的な考えと具体的な活動について
	32) 適応指導教室の令和元年度の使用状況について
	33) 適応指導教室の増設計画の進捗状況について
	34) スクールソーシャルワーカーの配置状況と通室していない不登校児童生徒への対応について
	35) 自宅で受けられるオンライン授業の環境整備について
	学校生活支援員に関すること
	36) 学校生活支援員の役割と会計年度任用職員制度の情報周知について
	37) 学校生活臨時支援員の会計年度任用職員への移行実績について
	38) 制度改変により職務遂行が困難になった学校生活臨時支援員への支援について
	39) 学校長・教員・支援員の意思疎通・合意形成について
	働き方改革に関すること
	40) 教師のこころのサポートについて
	41) 標準時限数の引き下げについて
	42) 土曜授業実施に際する教員の代休取得状況について
	43) 年休の取得状況について
	44) 電話機の応答メッセージの作動時刻による教員の長時間労働について
	45) 教員の休職の際の授業状況について
	小中一貫教育に関すること
	46) 練馬区内の小中一貫教育の取組状況について
	47) 小中一貫教育を行うことの成果について
	48) 今後の施設一体型の小中一貫教育校の設置について
	学校施設に関すること
	49) 区としての学校図書館の意義と役割、現在の認識について
	50) 児童生徒の読書の実態について
	51) 学校図書館の授業における利活用について
	52) 区立図書館の学校図書館へのかかわりについて
	53) 学校図書館に勤務する職員の業務内容について
	54) 学校のトイレ以外の手洗い場へのレバー式水栓の導入について
	55) 過大規模校の施設状況について
56) 過大規模校の児童数推移の見込みと学校改築の考え方について	
57) 防犯カメラ整備費の内訳について	
58) 防犯カメラ設置に際しての地域の声の反映について	
59) 練馬区小中学校のトイレの整備状況と洋式化の方針について	
60) トイレの早期改修と国や都への財政支援要求について	
61) 蛇口の設置数の基準について	
62) 学校施設の今後の建て替え計画について	
63) 見直しに際するランニングコストの視点について	
64) コスト面の意識と省エネの意識について	
65) 建て替えによる校庭の影響について	
66) 学校隣接用地などの土地の購入について	
学校空調設備に関すること	

教育に関する 質問内容	67) 令和3年度の体育館への空調設置予定校数と今後の整備計画について
	68) 武道場の空調設置について
	新型コロナウイルス感染症に関すること
	69) 子供たちの様子や心身の変調の状況に対する把握について
	70) 「こころとからだのチェックリスト」などの活用について
	71) 学校行事の実施状況と見解について
	72) 最後の大会がなく引退した中学校3年生の現状について
	73) 思い出作りができなくなったという事態への区の認識について
	74) 移動教室や修学旅行の未実施による予算残について
	75) 教育委員会としての修学旅行の代替案について
	76) 移動教室や修学旅行に行けなかった児童生徒への対応について
	77) 移動教室や修学旅行実施の再検討について
	78) 新型コロナウイルス感染症前後の図書館の利用状況について
	79) 図書館の今年6月の再開後の新型コロナウイルス感染症予防対策と感染者発生時の対応について
	80) ICタグによる図書管理システムについて
	81) 新型コロナウイルス感染症にかかる休校における子供たちの心のケアについて
	82) 学校再開後の子供たちの相談内容とその傾向について
	83) 分散登校時の学校現場の声について
	84) 一人一人に寄り添った手厚い教育体制について
	85) 緊急事態宣言下での教育相談室の運営状況と、実際の相談内容について
	86) 新型コロナウイルス感染症に関連する差別や中傷に対する教育委員会の対応について
	87) 一斉休校中に児童生徒が閲覧する文科省・都制作動画の学校への周知について
	88) オンデマンド学習を実施した際の児童生徒の評価方法について
	89) 新型コロナウイルス感染症禍での教育現場の様子、教職員の状況について
	学校給食に関すること
	90) 栄養士の種類と業務内容、都との関係について
	91) 学校の栄養士業務、学校間や保健所等との連携について
92) 給食の残食状況や子供たちの声の把握について	
93) 調理業務を民間委託する際の選考基準や選考システムについて	
94) 昨年度の練馬産農産物の使用状況について	
95) 農水省実施の有機農産物導入支援が練馬区の学校給食へ与える影響について	
少年自然の家に関すること	
96) 令和元年度の使用状況を踏まえた現在の状況について	
97) ベルデ下田の現在の建物の状況について	
98) ベルデ下田の再建築の可能性について	
99) ベルデを使用した移動教室や臨海学校の今後の見通しについて	
その他	
100) 子供のインターネットの安全利用を学習する取組について	
101) SNS犯罪の注意喚起と相談体制の構築について	
102) ゲーム依存症から子供たちを守るための取組について	
103) ネットゲームのルール策定と家庭内での定期的なルール確認の取組について	
104) コロナ禍における就学援助費の特例措置について	
105) 就学援助認定率の引き上げについて	
106) 準要保護世帯における就学援助費の補助品目の拡充について	
107) 卒業アルバムの就学援助費の単価の引き上げについて	

教育に関する 質問内容	108) 就学援助費の国庫補助の復活要望について 109) 幼稚園の障害児の受け入れに対する区の考え方や課題について 110) 香りの害の学校への周知状況について 111) 香りの害の周知・啓発の方法について 112) 髪型指導に際する説明と学校への確認方法の周知について
----------------	--

(2) こども家庭費

①日時 令和2年10月7日(水) 午後1時～5時

②場所 全員協議会室

③質問要旨

児童・青少年に 関する質問内容	放課後児童対策に関すること
	1) 学童クラブ委託の今後の計画と障害児の受け入れについて
	2) ねりっこクラブ事業の進捗状況について
	3) 校内に学童クラブがない学校の取組について
	4) 27校のねりっこひろば登録率について
	5) ねりっこクラブの早期実施の時期について
	6) 待機児童のねりっこプラスの利用について
	7) ねりっこプラスへの有資格の支援員勤務について
	8) ねりっこプラスでの朝・夕延長の需要見込みと利用割合について
	9) ランドセル来館事業を利用する児童の対象可否について
	10) 春日町児童館改築の特徴と詳細について
	11) 春日町児童館における中高生の利用に際する事業の取組について
	12) 春日町児童館における施設利用のマナーの徹底について
	13) 春日町児童館における平和台駅からの案内表示の設置について
	14) 春日町児童館の名称が変わることにかかる周知について
	15) 障害児入会検討会議専門委員における意見書、会議の内容について
	16) 障害児の学童クラブでの対応について
	17) 施設ごとの職員の配置について
	18) 緊急事態宣言中における職員の確保、現場での状況について
	19) 緊急事態宣言下において児童館の職員を派遣した状況について
	保育に関すること
	20) 待機児童対策における区の民間の保育事業者に対する評価について
	21) 保育事業者宿舍借り上げ支援事業における都補助金の継続要望と保育従事者に対する支援について
	22) 待機児童対策における保育所の定員数について
	23) 待機児童対策における多様な保育ニーズへの対応について
	24) 令和3年4月に向けた保育環境整備への課題と取組について
	25) 練馬こども園のさらなる拡充について
	26) 先行利用調整の仕組み導入について
	27) 先行利用調整を令和3年4月の入園申請から導入することの可否について
	28) 欠員が複数の家庭的保育者に対する欠員対策補助の強化について
	29) 家庭的保育を望む保護者と認可保育所希望者双方のニーズに合った利用調整について
30) コロナ禍における現在の保育所の状況について	
31) 保育施設の防災対策における現状把握の調査の実施有無について	

	<p>32) 保育施設における非常用電源の配備状況について</p> <p>33) 家庭的保育支援におけるICT化推進事業補助金の不用額について</p> <p>34) ICT化推進事業補助金の利用実績が伸びなかった理由の分析について</p> <p>35) 家庭的保育者におけるICT化の導入について</p> <p>36) 上位で家庭的保育者を希望する方に対する優遇措置について</p> <p>37) 3歳からの保育の受け皿確保について</p> <p>38) 指数加点方式に代わる仕組みの検討について</p> <p>39) LINEを活用した保活支援サービスの登録状況と先行導入理由について</p> <p>40) オンライン申請による利用人数割合の変化、入力情報の一元化について</p> <p>41) 私立保育園の紹介動画の作成について</p> <p>42) 保活支援サービスの周知方法について</p> <p>43) 家庭的保育者のニーズに応える利用調整について</p> <p>44) 職員の欠員補助の拡充について</p> <p>45) 家庭的保育者の休業の取得状況について</p> <p>46) 保育所の直営から委託における引継ぎプロセスについて</p> <p>47) 区保育園委託における保護者の声を反映する機会について</p> <p>48) 区保育園委託経費の委託料における人件費の適正確保について</p> <p>49) 区保育園委託における人件費の確認体制について</p> <p>50) 企業主導型保育施設における企業の概要、数、規模、想定される運営の内容、企業との関係について</p> <p>51) 企業主導型保育施設における区の補助金交付の方針について</p> <p>52) コロナ禍における対応について</p> <p>53) 保育所の衛生管理について</p>
児童・青少年に関する質問内容	<p>児童虐待防止に関すること</p>
	<p>54) 子ども家庭支援センターの職員増、スーパーバイザー配置などの支援体制強化の具体的な内容と職員のスキルアップについて</p> <p>55) 練馬区虐待対応拠点のモデル事例について</p> <p>56) コロナ禍における現在のオンライン相談の体制について</p> <p>57) 児相設置先行3区の状況について</p> <p>58) 練馬区虐待対応拠点設置の効果、児相設置区との比較について</p> <p>59) 練馬区虐待対応拠点設置に対する効果の周知について</p> <p>60) 児童虐待防止経費として計上されているシステム保守委託料の内容について</p> <p>61) システムにおける1日あたりの相談記録の入力件数について</p> <p>62) システムを活用した地域関係機関との情報共有について</p> <p>63) テレビ会議システムの機能や活用状況について</p> <p>64) 虐待事件防止の観点におけるテレビ会議システムの活用について</p> <p>65) 要支援ショートステイ事業における事業の実施状況について</p> <p>66) 要支援ショートステイ事業における事業が効果的に活用された事例について</p>
	<p>子育てに関すること</p>
	<p>67) 子育て応援スタート応援券の利用率が低い要因について</p> <p>68) ファミリーサポート事業の利用実績と利用方法の改善について</p> <p>69) 外遊びの場提供事業およびのびのびひろばの事業内容と参加人数・実施状況について</p> <p>70) 校庭プレーパークの今後の事業継続と発展について</p> <p>71) 区が多胎児支援の現状について</p> <p>72) 多胎児家庭への育児・家事支援の拡充について</p> <p>73) 子ども・子育て支援計画に位置付けられた、「多胎児支援の充実」における検討状況</p>

児童・青少年に関する質問内容	について
	74) 多胎児家庭への経済的支援について 75) 乳幼児一時預かり事業における利用額と利用実績の差について 76) 乳幼児一時預かり事業における実施日数と区の対策について 77) 乳幼児一時預かり事業における他の地域への施設の増設について
	青少年活動に関すること
	78) 今年度の成人の日のつどいの開催方法について 79) 成人の日のつどいにおけるとしまえんオブジェの譲り受けについて 80) 成人の日のつどいにおける会場の写真撮影用スポットの設置について 81) 今後の成人の日のつどいに対する区の考え方について 82) 青少年委員のあり方の見直しについて 83) 秩父青少年キャンプ場における施設のあり方について 84) 秩父青少年キャンプ場における森林環境譲与税の活用について 85) 青少年館まつりにおけるダンスパーティーの取組について 86) ジュニアリーダー養成講習会の目的と効果、目指すべき青年リーダー像について 87) 区の各部署と連携した人材育成について 88) 国が若者サポートステーションの対象年齢を引き上げた理由について 89) 若者の自立支援における区が独自に「居場所」を設置した理由について 90) 若者の自立支援について各相談施設との迅速な連携・対応、状況把握の体制について
	練馬こどもカフェに関すること
	91) 令和2年度の開催状況について 92) 事業の効果について 93) 私立幼稚園との連携について 94) 今後の拡大について 95) 利用者からの声について 96) 練馬こどもカフェのオンライン版の参加者の様子について 97) オンライン版の今後の開催方針について 98) 保護者の参加の様子について 99) 事業参加後の保護者が講師に相談できる仕組みについて 100) 保護者の参加の感想について 101) 練馬こどもカフェ以外の親子で過ごせる場所の周知について 102) 事業内での子供たちの過ごし方について
	その他
	103) コロナ禍における子ども医療費の推移について 104) 子ども医療費の今後の見込みと不用額の見込みについて 105) 子ども医療費における発生する不用額の分析、コロナ再発やインフルエンザ発生による来年度予算の考え方について 106) 医療費無償化助成の引き上げについて 107) 少子化の現状にかかる区の認識について 108) 少子化における東京都との連携について 109) 児童扶養手当における都の「ひとり親家庭支援カタログ」の送付対象世帯について 110) 第三子誕生祝い金における事業の目的、実績、周知方法について 111) 第三子誕生祝い金における他自治体での取組について 112) 第三子誕生祝い金での成果、定住人口増加の観点の有無について 113) 第三子誕生祝い金における事業の見直しについて

(3) 全教補充質疑

①日時 令和2年10月8日(木)午後1時～5時、9日(金) 午後1時～6時

②場所 全員協議会室

③質問要旨

教育に関する 質問内容 児童・青少年に 関する質問内容	学校教育に関すること
	1) 現状の進路や進学に対する課題への取組について
	2) カリキュラムマネジメントの導入手法について
	3) カリキュラムマネジメントのこれまでの取組について
	4) カリキュラムマネジメントに対する現場の反応について
	5) EdTechの教育現場での現状と今後の見通しについて
	6) 地域未来塾の目的と効果、課題について
	7) 学校サポーター制度の現在の登録状況について
	8) プロボノ等の活用によるさらなる人材確保の取組について
	9) 地域未来塾の早期全校実施と区としての保護者へのさらなる周知について
	10) グローバル社会を見据えた英語教育の実施状況とその変化について
	11) 英語教育以外のグローバル教育について
	12) 今後の教育の展望について
	ICT教育に関すること
	13) タブレットパソコンのモデル校の検証の結果を踏まえた活用方法について
	働き方改革に関すること
	14) 働き方改革プランの推進状況について
	15) 欠席連絡の体制について
	16) 欠席連絡をはじめとする学校教育のデジタル化の推進について
	17) オンラインを活用した欠席連絡の技術的実現性について
	18) 連絡帳・タブレットパソコン双方を活用した欠席連絡の体制について
	19) 他自治体の動向を踏まえたタブレットパソコン端末利活用の推進について
	学校給食に関すること
	20) 給食用トレイの早期導入について
	子育てに関すること
	21) 乳幼児一時預かり事業における現在のインターネット予約管理システムの状況について
	22) システム導入後のメリットについて
	23) 障害児の預かりの可否と周知について
	青少年活動に関すること
	24) 練馬区青少年環境実態調査の調査内容について
	その他
25) 区立小学校における医療的ケア児の受け入れ実績について	
26) 医療的ケア児を安全に預かるための検討や調整について	
27) 医療的ケア児支援委託料の内容について	
28) 医療行為の対象拡大の検討状況について	
29) 小中学生の防災学習センター来館者数増加の取組に対する教育委員会としての考え方について	
30) 区の要保護児童支援対策地域協議会におけるヤングケアラーの実態把握について	
31) ヤングケアラーの早期発見という課題への取組について	

2 令和2年度予算特別委員会

①日時 令和2年9月17日(木) 午後1時～午後5時

②場所 全員協議会室

③質問要旨

教育に関する 質問内容	公立小中学校への自動水栓の導入に関すること 1) 事業内容(導入機器や取り付け時期)について
	保活支援サービスに関すること 1) 事業の概要について 2) 保活支援サービスで活用するSNSについて 3) セキュリティーや法律上の問題点および安全性の確保について 4) 園探しにおける地図検索や各園のホームページへのリンク表示機能について 5) 使う方の立場を考えた利便性の配慮について 6) 子育てに関連する情報の発信ツールとしての活用について 7) オンライン申請では対応しにくいケースへの配慮について 8) AI活用に至った検討経過について 9) AI選考による結果発表時期の短縮化について 10) AIを活用した選考の責任所在について 11) オンライン化により生み出された人的余力を活用した、窓口でのきめ細かな相談支援が必要な方への対応の充実について 12) オンライン申請における学童クラブ等への横展開について
児童・青少年に 関する質問内容	子育て施設等従事者特別奨励金に関すること 13) 奨励金支給に至った経緯について 14) 子育て施設等従事者特別奨励金と介護等従事者特別給付金の相違点について 15) 6月に決定した介護等従事者特別給付金における子育て施設の対象施設数と、実際に給付金を支給した施設数について 16) 会計年度任用職員を含む公務員が給付対象から除かれていることについて 17) 施設現場で負担のない支給体制の確立について 18) 所属施設が申請を辞退した場合にも従事者が有意義に奨励金を受け取れる救済策について 19) 区として、国や東京都の慰労金の対象範囲を児童福祉施設の従事者まで広げるよう国に対して要望することについて 20) 保育士の処遇改善について
	ひとり親世帯臨時特別給付金に関すること 21) 支給対象となった児童扶養手当、児童育成手当を受給している世帯数について 22) 現在の最新の申請件数と、審査が終了した件数について 23) ひとり親に対する支援の継続について
	民設子育てのひろば感染症対策支援事業補助金に関すること 24) 子育てのひろばが定員制限したことにおける利用者への取組について 25) 民設子育てのひろばの時間延長を検討することについて
	児童館や学童クラブ、ねりっこクラブの感染防止対策に関すること 26) 感染対策の取組状況について 27) 新型コロナウイルス感染症対策と運営に関するガイドラインに記載されたステップⅡとステップⅢの違いについて 28) 濃厚接触者や感染者が出た場合の学校等との連絡状況について

令和2年10月23日
教育振興部教育指導課

区立小学校における体罰について

1 体罰の概要

令和元年9月27日(金) 区立小学校 第6学年担任(以下当該教諭とする)は運動会の組体操練習中に、四つ這いの姿勢の同学級児童(以下当該児童とする)の背中を強く1回叩き、続けて当該児童の体を2回蹴る体罰行為を行った。

2 主な対応経過

【令和元年9、10月】

教育委員会は当該教諭、校長、当該保護者および関係者から複数回の聞き取りを行い、事実認定を進めるとともに、東京都教育委員会への報告を行った。

【令和元年12月】

学校は臨時保護者会を開催し、当該教諭の体罰について全校保護者に報告した。その後、当該児童は年度末まで不登校となった。(現在区立中学校に入学し、登校している。)

【令和2年8月】

当該児童保護者より警察へ被害届が出され、当該教諭は東京簡易裁判所より略式命令を受けた。(暴行罪として10万円の罰金が確定)

3 今後の予定

東京都教育委員会による処分の確定および公表

4 練馬区教育委員会の今後の対応

月例の合同校長会において事例研修会を毎回実施するとともに、7月および12月に実施の都「サービス事故防止月間」に加え、4月に区独自の「サービス事故防止月間」を位置付ける。

令和 2 年 10 月 23 日
教育振興部光が丘図書館

(仮称) これからの図書館構想策定検討委員会の開催について

本年 2 月 20 日の教育委員会において、(仮称) これからの図書館構想策定検討委員会の設置について報告したところである。

この度、当初令和 2 年 4 月から予定していた開催期間の変更および委員構成について下記のとおり報告する。

記

- 1 開催期間
令和 2 年 10 月から 1 年程度
- 2 検討事項
これからの図書館のあり方について
- 3 委員構成

氏名	区分	備考
野口 武悟	学識経験者	専修大学文学部教授
長谷川 幸代	学識経験者	跡見学園女子大学文学部人文学科講師
齋藤 博	学識経験者	東洋大学ライフデザイン学部准教授
田倉 京子	図書館関係等団体推薦者	ねりま地域文庫読書サークル連絡会
片岡 詔子	図書館関係等団体推薦者	NPO 法人一歩の会
三澤 嘉範	図書館関係等団体推薦者	練馬区商店街連合会
中川 奈緒美	図書館関係等団体推薦者	NPO 法人 PLAYTANK
河原 啓子	公募区民	-
江島 快仁	公募区民	-
湯澤 清美	公募区民	-

大泉小学校学童クラブ棟の整備について

練馬区公共施設等総合管理計画〔実施計画〕に基づき、東大泉地区区民館の大規模改修が予定されている。大規模改修工事に先立ち、館内学童クラブ児童の居場所を確保する必要があることから、以下のとおり大泉小学校校庭に学童クラブ棟を整備する。

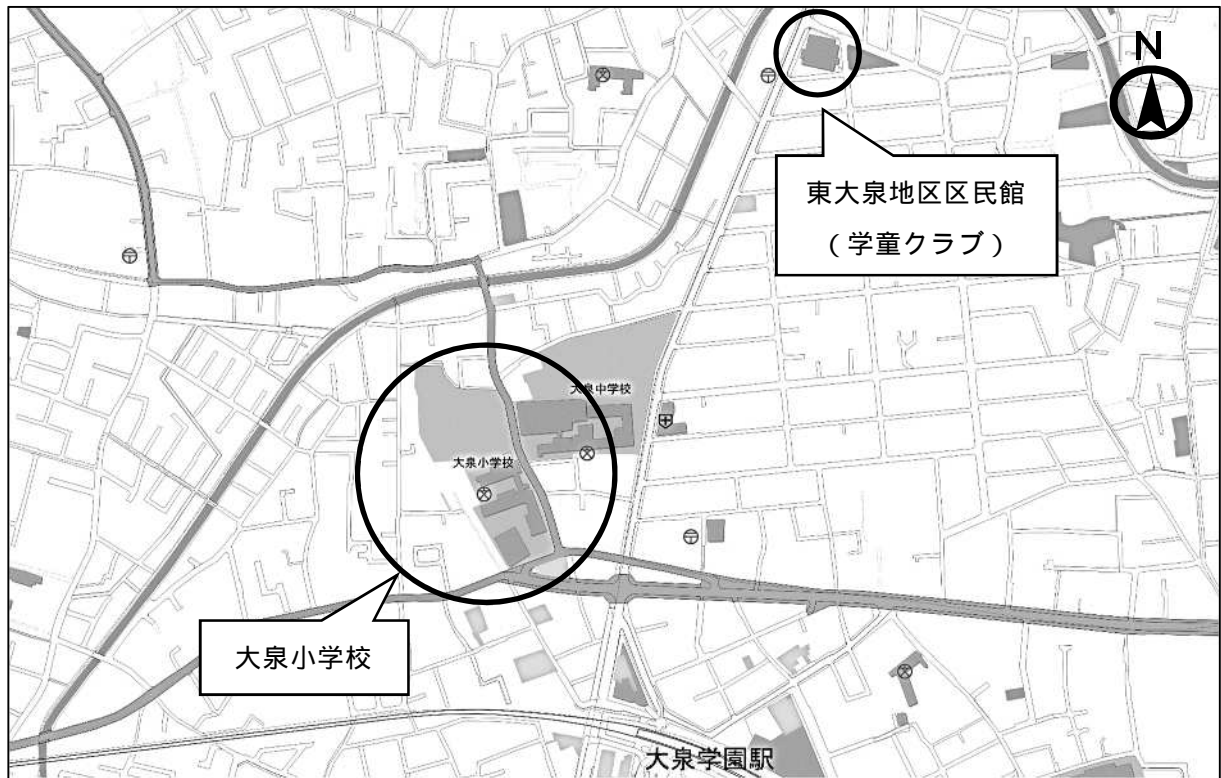
1 施設概要

所在地	練馬区東大泉四丁目 25 番 1 号 案内図・配置図（案）は裏面のとおり
敷地面積	641.00 m ² （設計により確定）
延床面積	326.43 m ² （ " ）
構造	軽量鉄骨造平屋建て
定員	120 名（予定）

2 スケジュール（予定）

設計	令和 3 年 7 月	～	令和 3 年 10 月
工事	令和 3 年 10 月末	～	令和 4 年 2 月末
開設	令和 4 年 4 月		

【案内図】



【配置図(案)】



建物の位置・規模・形状は、令和3年度に行う設計で確定する。

資料 5	
------	--

令和 2 年 10 月 23 日
こども家庭部こども施策企画課

練馬区子ども・子育て支援事業計画の実施状況（令和元年度）について

区は、「みどりの風吹くまちビジョン」の子育て分野に関連する個別計画として、平成 27 年 3 月に「練馬区子ども・子育て支援事業計画（平成 27～31 年度）」を策定した。本計画は、子ども・子育て支援法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画としても位置付けている。

今回、令和元年度の実施状況を、別紙のとおり取りまとめたため、報告する。

練馬区子ども・子育て支援事業計画実施状況(令和元年度)

【妊娠・出産期～】

1 子どもと子育て家庭の支援の充実

(1)重点取組

【利用者支援事業】

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①計画上の量の見込み	か所	5	5	12	12	12
②計画上の確保方策	か所	1	3	12	12	12
③確保方策(実績)	か所	1	3	12	12	12
[参考]利用実績	件	3,084	4,423	12,248	11,595	11,815
達成率	対「量の見込み」	—	20.0%	60.0%	100.0%	100.0%
	対「確保方策」	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(事業の進捗に関するコメント)

平成29年度から、区役所および4か所の子ども家庭支援センターに「すくすくアドバイザー」を配置し、子育てに関する「何でも相談」に対応している。4か所の子ども家庭支援センターでは、窓口での相談に加え、近隣施設での出張相談を実施するなど、より身近な場所で相談しやすい環境整備に取り組んだ。

また、母子保健型の利用者支援事業は平成28年4月から開始しているが、計画の中間見直しに際して、平成29年度から計画上の量の見込みと確保方策に加えている。

【地域子育て支援拠点事業(子育てのひろば)】

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①計画上の量の見込み	人回	203,943	202,259	312,922	310,964	310,776
②計画上の確保方策	か所	23	24	25	26	27
③確保方策(実績)	か所	22	24	25	26	27
[参考]利用実績	人回	222,341	255,651	264,409	287,454	267,465
達成率	対「量の見込み」	—	—	—	—	—
	対「確保方策」	—	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%

(事業の進捗に関するコメント)

令和元年度は計画に基づいて1か所開設したが、令和2年3月31日をもって1か所閉室した。

【一時預かり事業】

(保育園一時預かり、乳幼児一時預かり、ファミリーサポートセンター事業等)

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
①計画上の量の見込み	人日	107,066	106,332	102,991	102,357	101,916	
②計画上の確保方策	人日	103,880	122,702	117,717	117,717	117,717	
③確保方策(実績)	人日	115,947	117,717	116,085	114,904	110,400	
[参考]利用実績(合計)	人日	57,693	61,328	62,233	60,304	56,793	
達成率	対「量の見込み」	—	108.3%	110.7%	112.7%	112.3%	108.3%
	対「確保方策」	—	111.6%	95.9%	98.6%	97.6%	93.8%

(事業の進捗に関するコメント)

保育園の一時預かり事業は、令和元年度の新規開設園はなかった。令和2年度以降も、安定的に事業を実施していけるよう支援していく。
 乳幼児一時預かり事業は、5施設で実施しており、年間延べ31,033件の利用があった。
 子どもトワイライトステイ(夜間一時保育事業)は、児童養護施設を含む3施設で実施しており、年間延べ790件の利用があった。
 ファミリーサポート事業は、令和元年度に援助会員を対象とした障害児研修を実施し、軽度障害児の受入を試行した。令和2年度から軽度障害児の受入を本格実施する。

(2)重点取組における質的向上の取組に関する評価

利用者支援事業は、電話やメールによる相談の実施に加え、区ホームページやツイッターで事業周知の発信を行うなどして、広く区民へ事業の周知を図り、より相談しやすい環境の整備に努めている。
 一時預かり事業についても、区ホームページ上に一時預かりのページを設け、年度途中に開始した施設がある場合は随時更新するなどして、区民に広く周知している。
 乳幼児一時預かり事業については、令和元年度に予約管理システムを構築し、令和2年4月からインターネット予約受付を開始した。

(3)その他の主な取組

【妊婦健康診査】

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
①計画上の量の見込み	人	6,061	6,007	6,289	6,262	6,243	
	回	69,670	69,045	72,288	71,976	71,760	
②計画上の確保方策	—	○実施場所 …都内契約医療機関等 ○検査項目 …体重、血圧、尿、その他医学的検査 ○実施回数および実施時期 …14回(妊娠週数に応じて実施)					
③利用実績	人	6,240	6,060	5,984	5,703	5,677	
	回	71,096	71,115	69,080	66,893	65,855	
達成率	対「量の見込み」	—	103.0%	100.9%	95.2%	91.1%	90.9%
		—	102.0%	103.0%	95.6%	92.9%	91.8%
	対「確保方策」	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—

(事業の進捗に関するコメント)

妊婦の数が減少したため、妊婦健診の利用実績が減少した。また、元年度末の新型コロナウイルス感染症の影響による利用の減少も考えられる。

【乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)・養育支援訪問事業】

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
①計画上の量の見込み	人	5,568	5,518	5,777	5,752	5,735	
②計画上の確保方策	—	○実施体制 …①配慮が必要な家庭：常勤保健師が訪問指導 ②上記以外の家庭：委託助産師等が訪問指導 ○委託助産師数 …年間約130家庭に対し1名の割合で配置					
③訪問実績	人	5,749	5,723	5,430	5,490	5,389	
達成率	対「量の見込み」	—	103.3%	103.7%	94.0%	95.4%	94.0%
	対「確保方策」	—	—	—	—	—	—

(事業の進捗に関するコメント)

出生数が減少した為、訪問実績も少なかった。また、元年度末は新型コロナウイルス感染症の影響により訪問実績が減少した。

【子育て短期支援事業(ショートステイ)】

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
①計画上の量の見込み	人日	1,381	1,373	936	950	959	
②計画上の確保方策	人日	3,120	3,120	4,380	4,380	4,380	
③確保方策(実績)	人日	4,392	4,380	4,380	4,380	4,380	
[参考]利用実績	人日	855	865	1,074	1,451	1,515	
達成率	対「量の見込み」	—	318.0%	319.0%	467.9%	461.1%	456.7%
	対「確保方策」	—	140.8%	140.4%	100.0%	100.0%	100.0%

(事業の進捗に関するコメント)

確保方策(実績)が計画上の量の見込みや利用実績を上回る状況にあるが、要支援家庭の利用が全体の6割を超えており、児童虐待対応で緊急的に使用することもあることから、引き続き現状を維持する。
 また、聖オデリアホーム乳児院では、令和元年度から宿泊を伴わない日帰り型の運用を開始した。
 なお、本事業においては、平成29年度から「要支援家庭を対象にしたショートステイ事業」を実施している。

【乳児期～幼児期】

2 子どもの教育・保育の充実

(1) 重点取組

◎「練馬こども園」の実施状況

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定園数	園	13	13	16	16	16
定員枠数	人	926	926	1,135	1,205	1,365

※ただし、令和元年度の数値は、平成31年4月1日時点の数字。

【参考】令和2年4月1日時点の実績値

	単位	令和2年度
認定園数	園	20
定員枠数	人	1,429

※標準型1園と低年齢型1園は重複で認定。

【1号認定(3～5歳)】

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
①計画上の量の見込み	人	10,449	10,707	9,688	9,918	10,011	
②計画上の確保方策	人	11,162	11,162	11,197	11,197	11,197	
③確保方策(実績)	人	11,597	11,197	11,087	11,012	10,867	
達成率	対「量の見込み」	—	111.0%	104.6%	114.4%	111.0%	108.6%
	対「確保方策」	—	103.9%	100.3%	99.0%	98.3%	97.1%

【幼稚園預かり保育】

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
①計画上の量の見込み	人日	307,446	306,438	362,007	370,818	374,098	
②計画上の確保方策	人日	206,560	230,560	460,946	481,946	490,946	
③確保方策(実績)	人日	387,984	450,496	444,855	498,521	570,511	
[参考]利用実績	人日	156,977	184,495	185,857	226,962	267,746	
達成率	対「量の見込み」	—	126.2%	147.0%	122.9%	134.4%	152.5%
	対「確保方策」	—	187.8%	195.4%	96.5%	103.4%	116.2%

(事業の進捗に関するコメント)

区独自の制度として、11時間の預かり保育(標準型)を行う私立幼稚園を、練馬型幼保一元化施設「練馬こども園」として認定し、拡大に取り組んでいる。

令和元年度から、短時間型(9時間)および低年齢型(0～2歳児)を新たに創設し、さらなる拡大に努めるなどした結果、令和元年度は、新たに4園(1園は標準型と重複)認定し、認定園数は20園(実園数は19園)となった。

【2号認定(3～5歳)】

令和2年3月31日時点

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①計画上の量の見込み		人	6,490	6,425	7,974	8,629	9,147
②計画上の確保方策		人	7,175	7,554	8,816	9,216	9,750
③確保方策(実績)		人	7,219	7,581	8,841	9,242	9,831
内訳	保育所	人	7,015	7,458	7,577	7,824	8,306
	地域型保育事業	人	—	—	—	24	14
	練馬こども園	人	—	—	1,135	1,205	1,365
	その他	人	204	123	129	189	146
達成率	対「量の見込み」	—	111.2%	118.0%	110.9%	107.1%	107.5%
	対「確保方策」	—	100.6%	100.4%	100.3%	100.3%	100.8%

〔参考〕令和2年4月1日時点の実績値

		単位	令和2年度
定員枠数		人	10,312
内訳	保育所	人	8,714
	地域型保育事業	人	27
	練馬こども園	人	1,419
	その他	人	152

【3号認定(0歳)】

令和2年3月31日時点

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①計画上の量の見込み		人	1,318	1,303	1,422	1,476	1,524
②計画上の確保方策		人	1,334	1,369	1,414	1,504	1,575
③確保方策(実績)		人	1,325	1,339	1,429	1,488	1,552
内訳	保育所	人	948	1,011	1,037	1,097	1,190
	地域型保育事業	人	108	127	194	234	224
	その他	人	269	201	198	157	138
達成率	対「量の見込み」	—	100.5%	102.8%	100.5%	100.8%	101.8%
	対「確保方策」	—	99.3%	97.8%	101.1%	98.9%	98.5%

〔参考〕令和2年4月1日時点の実績値

		単位	令和2年度
定員枠数		人	1,616
内訳	保育所	人	1,278
	地域型保育事業	人	225
	その他	人	113

【3号認定(1・2歳)】

令和2年3月31日時点

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①計画上の量の見込み		人	5,166	5,278	5,773	6,161	6,345
②計画上の確保方策		人	5,173	5,350	6,071	6,341	6,572
③確保方策(実績)		人	4,962	5,317	6,095	6,386	6,627
内訳	保育所	人	4,023	4,377	4,731	4,966	5,264
	地域型保育事業	人	284	429	801	977	959
	その他	人	655	511	563	443	404
達成率	対「量の見込み」	—	96.1%	100.7%	105.6%	103.7%	104.4%
	対「確保方策」	—	95.9%	99.4%	100.4%	100.7%	100.8%

【参考】令和2年4月1日時点の実績値

		単位	令和2年度
定員枠数		人	6,885
内訳	保育所	人	5,609
	地域型保育事業	人	883
	その他	人	393

(事業の進捗に関するコメント)

令和元年度は、令和元年10月実施の幼児教育・保育の無償化による保育需要の増加等へ対応するため、認可保育所の新規整備等により、779人の定員を拡大し、令和2年4月の待機児童数は、これまでで最少の11人となった。令和3年4月に向けては、地域や年齢ごとの需給バランスおよび将来の少子化トレンドも考慮し、認可保育所を整備して、410人の定員を拡大する。

【延長保育事業】

令和2年3月31日時点

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①計画上の量の見込み		人	6,263	6,227	7,299	7,366	7,400
②計画上の確保方策		人	6,350	7,301	7,976	8,657	9,243
③確保方策(実績)		人	6,411	7,328	7,977	8,335	8,860
[参考]利用登録実績(4月1日現在)		人	1,250	1,347	1,260	1,278	1,340
達成率	対「量の見込み」	—	102.4%	117.7%	109.3%	113.2%	119.7%
	対「確保方策」	—	101.0%	100.4%	100.0%	96.3%	95.9%

(事業の進捗に関するコメント)

認可保育所の整備等に合わせて延長保育事業の定員拡大を進め、確保方策(実績)が計画上の量の見込みを上回る状況となった。

【病児・病後児保育事業】

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①計画上の量の見込み	人日	11,388	11,323	13,596	13,733	13,810
②計画上の確保方策	人日	12,740	14,300	13,780	14,560	16,120
③確保方策(実績)	人日	12,740	13,000	13,910	14,668	16,640
[参考]利用実績	人日	6,431	6,741	7,651	7,403	8,046
達成率	対「量の見込み」	—	111.9%	114.8%	102.3%	120.5%
	対「確保方策」	—	100.0%	90.9%	100.9%	103.2%

(事業の進捗に関するコメント)

平成31年4月から新たに1施設を開設し、前年度に比べ延べ利用定員が1,972人日分拡大した。また、利用実績も前年に比べ643人増加した。

(2)重点取組における質的向上の取組に関する評価

民間活力の活用の推進により、保育内容の多様化と共に、病児・病後児保育や延長保育など、高度化・多様化するサービスに応じたきめ細やかなサービスの拡充が実現できており、保育サービスの質的向上につながっている。
 また、練馬こども園の推進により、より一層教育・保育サービスの利用の選択の幅を広げることができている。
 練馬こども園の推進においては、幼稚園と保育所との相互の研修や交流の機会を設けたり、幼稚園と地域型保育、認証保育所との懇談会の実施などを通じ、教育・保育の双方の質の向上を図るための取組も推進しており、これらの取組も教育・保育の質的向上に寄与している。令和元年度から保護者の就労形態やニーズの多様化に応えるため、11時間の預かり保育(標準型)に加え、新たな仕組みとして短時間型(9時間)および低年齢型(0～2歳児)を創設した。
 利用者が安心して保育サービスを選択・利用できるようにするため、各種サービスの運営状況の「見える化」や利用者の意見・相談に対応する仕組みの構築に関する内容について引き続き検討していく。

(3)その他の主な取組

【多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業】

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①計画上の量の見込み	人	6	6	12	12	12
②計画上の確保方策	人	6	6	11	12	12
③確保方策(実績)	人	12	12	11	13	20
達成率	対「量の見込み」	—	200.0%	200.0%	91.7%	166.7%
	対「確保方策」	—	200.0%	200.0%	100.0%	166.7%

(事業の進捗に関するコメント)

多様な主体が本制度に参入することを促進するため、各保育施設への巡回支援を実施している。
 民間保育施設については、区内保育施設数の増加に対応するため、巡回支援員を増員した。内容面では、認可外保育施設を含めた区内すべての保育施設への巡回を実施した。
 また、令和元年度から新たに、保育サービス事業者への指導検査に特化した専管部署を設置することで保育の質の維持・向上を図っている。
 区立保育園については、新規委託に向けた準備委託を円滑に行うため、運営支援担当係を増員した。内容面では、委託園が受ける第三者評価や監査に立会い、必要に応じて指導を行うとともに、各園で運営委員会を定期的開催し、三者(保護者、施設、区)の関係の円滑化を図っている。

【小学生～中高生】

3 子どもの成長環境の充実

(1) 重点取組

◎「ねりっこクラブ」の実施状況

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施か所数	か所	—	3	8	13	19
受入上限	人	—	270	720	1,215	1,785

※ただし、令和元年度の数値は、平成31年4月1日時点の数字。

〔参考〕令和2年4月1日時点の実績値

	単位	令和2年度
実施か所数	か所	27
受入上限	人	2,480

【放課後児童健全育成事業(学童クラブ)】

令和2年3月31日時点

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
①計画上の量の見込み	人	6,185	6,204	5,175	5,434	5,780	
※低学年	人	5,112	5,154	5,175	5,434	5,780	
※高学年	人	1,073	1,050	1,367	1,398	1,397	
②計画上の確保方策	人	4,706	5,016	5,236	5,516	5,816	
③確保方策(実績)	人	4,777	4,970	5,236	5,521	5,784	
[参考]受入数(4月1日現在)	人	4,467	4,636	4,921	5,135	5,440	
達成率	対「量の見込み」	—	77.2%	80.1%	101.2%	101.6%	100.1%
	対「確保方策」	—	101.5%	99.1%	100.0%	100.1%	99.4%

※中間見直しにより、当面の間、低学年への対応を優先する。そのため、平成29年度以降(見直し後)の量の見込みは、低学年のみとする(高学年の量の見込みは、網掛け部分に参考値として表記する)。

〔参考〕令和2年4月1日時点の実績値

	単位	令和2年度
受入上限	人	6,126
受入数	人	5,735

(事業の進捗に関するコメント)

区立学童クラブは、施設面積基準に基づき受入上限を最大限に増やした。
令和2年4月から、ねりっこクラブを新たに8校で開始し、民間学童保育を新たに2か所開設した。引き続きねりっこクラブを推進し、受入上限の拡大を進める。

(2) 重点取組における質的向上の取組に関する評価

ねりっこクラブでは、学童クラブの受入上限の拡大、長期休業(夏・冬・春休み)も含めたひろば事業の実施に加え、民間事業者の企画力を生かしたプログラムの充実や、学童クラブとひろば事業の児童の交流の機会の拡大を図っている。これらのプログラム実施等の際は、プログラムがより一層充実したものとなるよう、区のコーディネーターも積極的な支援を行うよう努めている。また、小学校との連携を強化し、協力体制ができたことで、放課後における子どもたちの活動スペースの拡大が進んでいる。すべての小学生が充実した放課後を過ごす環境を整えるため、引き続き、ねりっこクラブの全校実施に向けた取組を推進する。

4 計画全体の実施状況

		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
達成率	対「量の見込み」	—	116.1%	125.5%	128.3%	129.3%	134.9%
	対「確保方策」	—	113.1%	116.9%	99.8%	100.4%	105.6%

※上記の達成率は、目標値を設定している事業のすべての項目の達成率の平均値。

資 料 6	
-------	--

令和 2 年 10 月 23 日
こども家庭部 保育課

子育て施設等従事者特別奨励金の支給について

1 目的

区民の生活に欠かせない社会インフラであり、感染状況に関わらず原則開園（室・所）が必要となる保育施設等の子育て施設等従事者が業務を継続する一助にするとともに、東京都が実施する感染症対応従事者慰労金の支給対象となる、医療・介護・障害分野の従事者との均衡を図るため、本区独自の奨励金を支給する。

2 支給対象者

区内の保育所等保育施設、学童クラブ、一時預かりを実施する幼稚園、練馬こども園、子ども家庭支援センター実施事業（以下、「子育て施設等」という。）に勤務しており、子どもへの直接処遇にあたっている従事者のうち、下記ア、イの両方を満たす者を対象とする。

ア 今後も開園（室・所）を継続する、区内の子育て施設等に勤務している従事者。
ただし公務員は除く。

イ 令和 2 年 10 月 1 日現在で雇用契約が開始している。かつ雇用契約満了日が令和 3 年 3 月 31 日以降であり、同日まで当該子育て施設等での勤務を予定している従事者。

3 支給額

従事者 1 人につき 3 万円

常勤・非常勤の別は問わない。複数の子育て施設等で勤務している者は、主たる勤務先 1 か所での支給とする。

4 支給方法

子育て施設等を運営する事業者が、当該子育て施設等に勤務する従事者分を取りまとめて申請する。

区は、申請内容を審査し、奨励金を交付すべきものと認められるときは、当該子育て施設等にかかる奨励金を一括して事業者へ交付し、事業者を通じて、各従事者へ支給する。

5 スケジュール（予定）

令和2年9月 申請受付開始（補正予算議決後）

10月末 申請受付締切

12月末まで 支給完了（予定）

6 （参考）他事業との比較

事業名 （実施主体 開始時期）	対象となる事業分野				1人あたり 支給額
	医療	介護	障害	子ども	
介護等従事者特別給付金 （区 6月）	×	○	○	○	2万円
感染症対応従事者慰労金 （東京都 7月）	○	○	○	×	5万円 （最大20万円）
子育て施設等従事者特別奨励金 （区 9月）	×	×	×	○	3万円

令和 2 年 10 月 23 日

こども家庭部保育課

LINEとAIを活用した入園申請等の窓口改革について

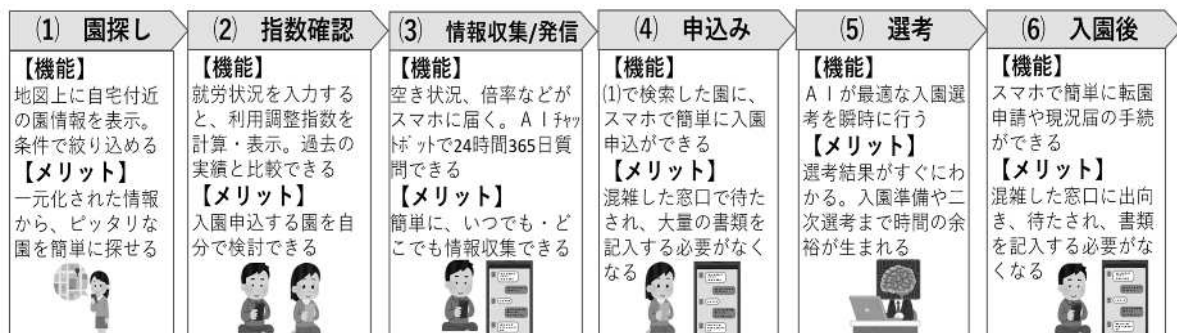
1 趣旨

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染拡大を防止しつつ、効果的かつ効率的に区民サービスを提供するためには、デジタル化を一層加速し、ウィズコロナ時代における新しい行政への改革が求められる。そこで、来庁不要型窓口の仕組みづくりに取り組む。

全庁の中でも窓口への来庁者が多く、ICTツールを日常的に利用する世代からの申請が多い保育課において、LINEを活用した保育所関連申請手続のオンライン化と、AIを活用した入園選考業務の効率化に取り組む。

令和 5 年 4 月新規入園申請の受付を開始する令和 4 年 10 月頃を目指し、“保活”の入口から出口、そして入園後まで全ての手続を区役所に行かずにスマートフォン等で完結する仕組みを構築する。

2 “保活”のステップごとに導入する機能



3 スケジュール

2 および・・・令和 2 年 10 月 13 日から先行導入

2 、 、 および・・・令和 4 年 10 月頃から導入予定

なお、マイナポータルを活用した入園申請の受付についても並行して導入する。

4 利用方法

スマートフォン等にLINEアプリをインストールする。

練馬区LINE公式アカウントを「友だち」に追加する。

保育施設の検索機能およびチャットボットによる問合せ機能が利用可能になる。また、保育課からの情報配信が受信可能になる。

5 その他の新型コロナウイルス感染症防止対策

郵送提出用の封筒を「保育利用のご案内」に挟み込み、郵送提出を促進する。

インターネット上から窓口の時間帯指定予約を可能にする。

入園手続きに係る動画をYouTubeで配信する。

窓口の数を半減し、ソーシャルディスタンスを確保する。

クイックマニュアル、フローチャートおよび書類の記載例を区ホームページに掲載する。

6 区民向け周知

令和3年4月入園申請受付のお知らせと合わせて、先行導入する2 および について、令和2年10月1日号のねりま区報および区ホームページで周知した。